

## 企業版ふるさと納税に係るマッチング支援業務委託 公募型プロポーザル

## 質問・回答

No.	質問	回答
1	<p>二次審査(プレゼンテーション審査)への参加方法についてお伺いいたします。          当社は本社を東京都に置いておりますが、本業務の提案および運営を担当する部署は大阪府に所在しております。          二次審査について、現地(福島県庁)での参加が必須となるか、またはオンラインでの参加も可能かご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>二次審査については、実施要領「7委託候補者の選定(2)②」で指定する場所にて対面での参加といたします。</p>
2	<p>企業版ふるさと納税のプラットフォームを活用するスキームでのご提案を想定しております。当該プラットフォームでは、主にオンラインでの寄付受付スキームを利用することになるため、下記の点についてご教示ください。</p> <p>1.クレジットカード決済やバーチャル口座決済に関する公金の取扱いについて、サービスを提供している当行提携企業を指定納付受託者に指定していただきたいと考えておりますが、可能でしょうか。</p> <p>2.当該プラットフォームの活用にあたっては、財務会計システム等との連携作業の発生が想定されますが、ご対応いただけるでしょうか。</p> <p>3.指定納付受託者の指定が困難である場合や指定をいただく以前に寄附があった場合、プラットフォームの活用が困難であった場合、貴県への寄附手続きは既定の納入通知書を用いる理解でよろしいでしょうか。</p>	<p>1.指定納付受託者の指定については、別途、業務委託予定者と県において協議が必要となり、協議の結果認められれば可能となります。          具体的な協議内容は、業務委託予定者の決定後に必要に応じて伝達します。</p> <p>2.財務会計システム等との連携の必要性が生じた場合は、実現可能性を含めて受託候補者と別途協議とさせていただきます。なお、システムの仕様や運用上の制約により、必ずしもシステム連携に対応できることを保証するものではありません。</p> <p>3.お見込みのとおりです。</p>
3	<p>参加条件として「福島県内に支店をもつ銀行であること」と記載がございますが、この要件は銀行に限定されるものでしょうか。また、このように業種を限定されるご理由・背景をお伺いできませんでしょうか。</p>	<p>お見込みのとおりです。          本業務では寄附の獲得のみならず、企業版ふるさと納税を通じた地方創生の推進を目的としており、寄附企業との継続的な関係構築や寄附企業と連携した地域の課題解決を重視しております。また、本県とのつながりがない企業の新規開拓及びマッチングを目的としており、県内企業に限らず、県外企業を含めた幅広い企業へのアプローチを求めています。          このため、広域的な取引ネットワーク及び営業基盤を有し、県内外の企業に対して継続的かつ効果的な営業活動を実施できる体制を備えていることを重視し、「銀行」を参加資格として設定しております。</p>